

2025年3月期 決算説明資料



2025年5月15日

北越コーポレーション株式会社

2025年3月期 決算の概要

【売上高・営業利益】

- ◆ 売上高は輸出強化策や海外パルプ市況の回復等により、過去最高となる売上高を記録。
- ◆ 営業利益は原燃料や物流費などコストアップ要因はあるも、パルプ事業の改善や中国白板紙事業の連結除外の影響もあり、前年比増益。

【経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益】

- ◆ 経常利益は持分法投資損失の計上により前年比10億円の増益に留まるも、親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券売却益や前年に生じた特別損失の解消等により大幅に改善。
- 年間配当は期初計画通り、4円増配の22円を予定。

(単位：百万円)

	2024／3期	2025／3期	増 減	増 減 率
売 上 高	297,056	305,718	8,661	2.9%
営 業 利 益	15,267	19,727	4,460	29.2%
経 常 利 益	17,757	18,759	1,001	5.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,387	15,529	7,141	85.1%

2025年3月期 セグメント別(売上高・営業利益)実績

(単位：百万円)

	2024／3期		2025／3期		増減額		増減率	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
紙パルプ事業	272,972	13,681	280,243	18,251	7,271	4,569	2.7%	33.4%
パッケージング・紙加工事業	15,697	282	16,655	228	957	▲ 53	6.1%	▲ 18.9%
その他のセグメント等	8,387	1,303	8,818	1,247	431	▲ 55	5.1%	▲ 4.3%
合 計	297,056	15,267	305,718	19,727	8,661	4,460	2.9%	29.2%

※ 売上高：外部顧客への売上高

※ その他のセグメント等に調整額を含む

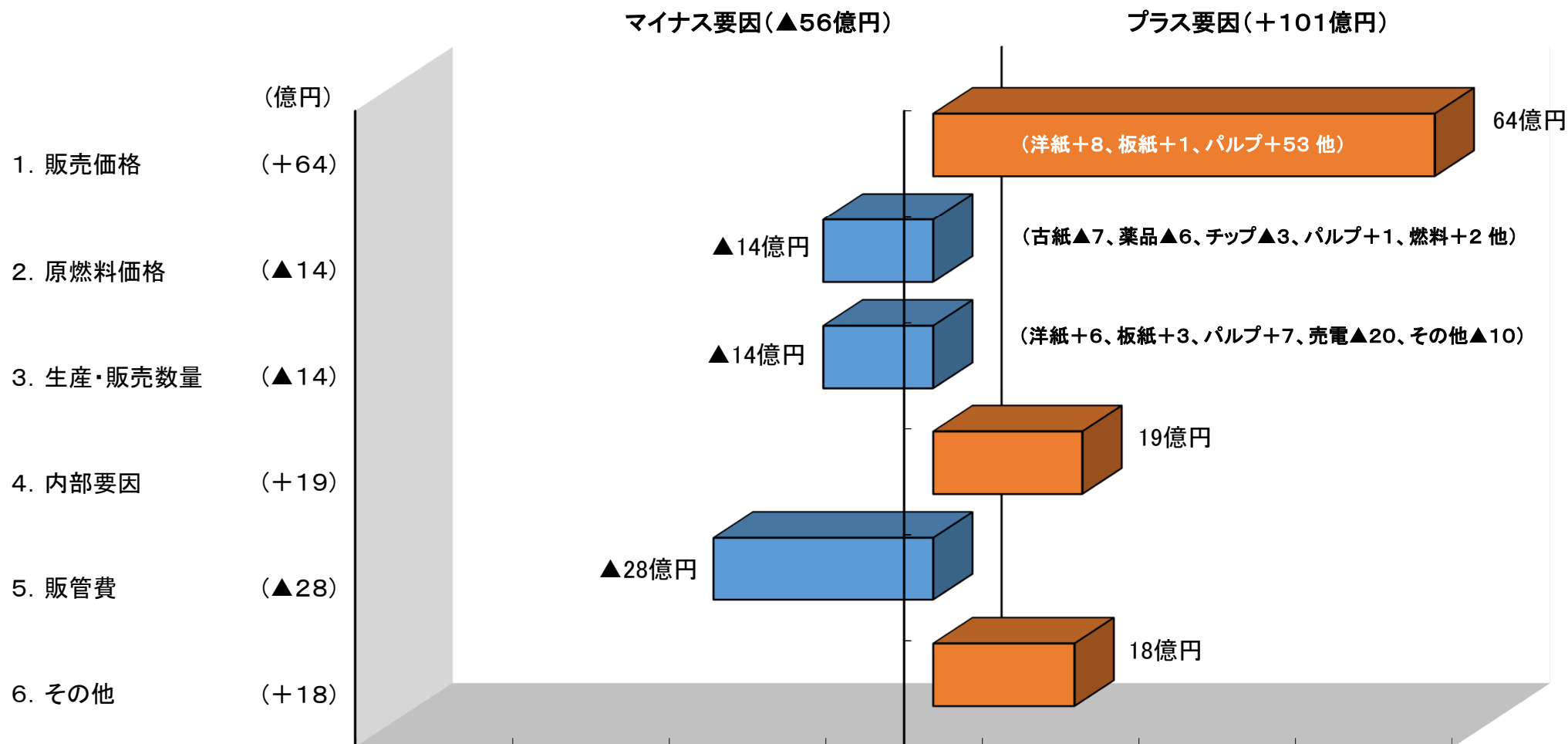
2025年3月期 連結販売実績

			2024／3期			2025／3期			差 異			増 減 率	
			数量	平均@	金額	数量	平均@	金額	数量	平均@	金額	数量	金額
			千トン	円/kg	億円	千トン	円/kg	億円	千トン	円/kg	億円		
	洋	紙	1,015	138.58	1,407	1,041	138.97	1,447	26	0.39	40	2.6%	2.9%
	板	紙	365	112.73	411	370	113.35	419	5	0.62	8	1.3%	1.8%
	紙	計	1,380	131.74	1,818	1,411	132.26	1,866	31	0.51	48	2.2%	2.6%
	パ	ル	660	89.07	588	678	102.23	694	18	13.16	106	2.8%	18.0%
	そ	の			262			243			▲ 20	▲ 7.5%	
紙 パ ル プ 事 業					2,669			2,802			134		5.0%
パ ッ ケ ー ジ ン グ ・ 紙 加 工 事 業					157			167			10		6.1%

※ 2024/3期実績から江門星輝造紙分を控除している

連結営業利益 対前年増減要因

【2024年3月期 152億円 ⇒ 2025年3月期 197億円 差異 +45億円】



2024年3月期
 市場為替: 145円/\$
 ドバイ原油: \$82/bbl
 減価償却費: 129億円



2025年3月期
 市場為替: 153円/\$
 ドバイ原油: \$79/bbl
 減価償却費: 131億円

連結貸借対照表

(単位: 億円)

	24/3期	25/3期	増 減	主 な 増 減
現預金	221	276	55	
売上債権	858	771	▲ 88	24/3期末日: 休日 → 25/3期末日: 平日
棚卸資産	672	695	22	商品及び製品+15、原材料及び貯蔵品+6
その他流動資産	47	53	6	
有形・無形固定資産	1,191	1,252	62	設備投資額+194、減価償却費▲131
投資その他の資産	1,168	1,142	▲ 26	有価証券売買▲29、時価評価▲8、退職給付資産+9
資産合計	4,157	4,189	32	

仕入債務	305	324	19	
有利子負債	1,044	890	▲ 154	長期借入金▲89、CP▲70
その他負債	284	317	33	
負債合計	1,632	1,530	▲ 102	
純資産合計	2,525	2,659	134	利益剰余金+113、為替換算調整勘定+32

2026年3月期 連結業績予想の概要

【売上高・営業利益】

- ◆ 国内紙需要の減退や輸出価格の低下等から売上高は減収。
- ◆ 営業利益は円高・原油安によるコストダウンが見込まれるも、アルパックのメンテナンスコスト負担により減益。
- ◆ 米国関税問題：アルパックからの米国向けパルプ販売は適用除外の為、影響は限定的。
- ◆ 年間想定：円ドル為替140円/ドル、ドバイ原油65ドル/bbl

【経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益】

- ◆ 経常利益は持分法投資損益の回復により増益となるも、親会社株主に帰属する当期純利益は減益。
- 年間配当予想は前年実績22円から4円増配の年間26円を予定。

(単位：百万円)

	2025／3期 実 績	2026／3期 予 想	増 減	増 減 率
売 上 高	305,718	303,000	▲ 2,718	▲ 0.9%
営 業 利 益	19,727	18,000	▲ 1,727	▲ 8.8%
経 常 利 益	18,759	21,000	2,240	11.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	15,529	15,000	▲ 529	▲ 3.4%

2026年3月期 セグメント別(売上高・営業利益)予想

(単位: 百万円)

	2025/3期 実績		2026/3期 予想		増減額		増減率	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
紙パルプ事業	280,243	18,251	276,500	16,200	▲ 3,743	▲ 2,051	▲ 1.3%	▲ 11.2%
パッケージング・ 紙加工事業	16,655	228	18,000	600	1,344	371	8.1%	162.1%
その他の セグメント等	8,818	1,247	8,500	1,200	▲ 318	▲ 47	▲ 3.6%	▲ 3.8%
合 計	305,718	19,727	303,000	18,000	▲ 2,718	▲ 1,727	▲ 0.9%	▲ 8.8%

※ 売上高：外部顧客への売上高

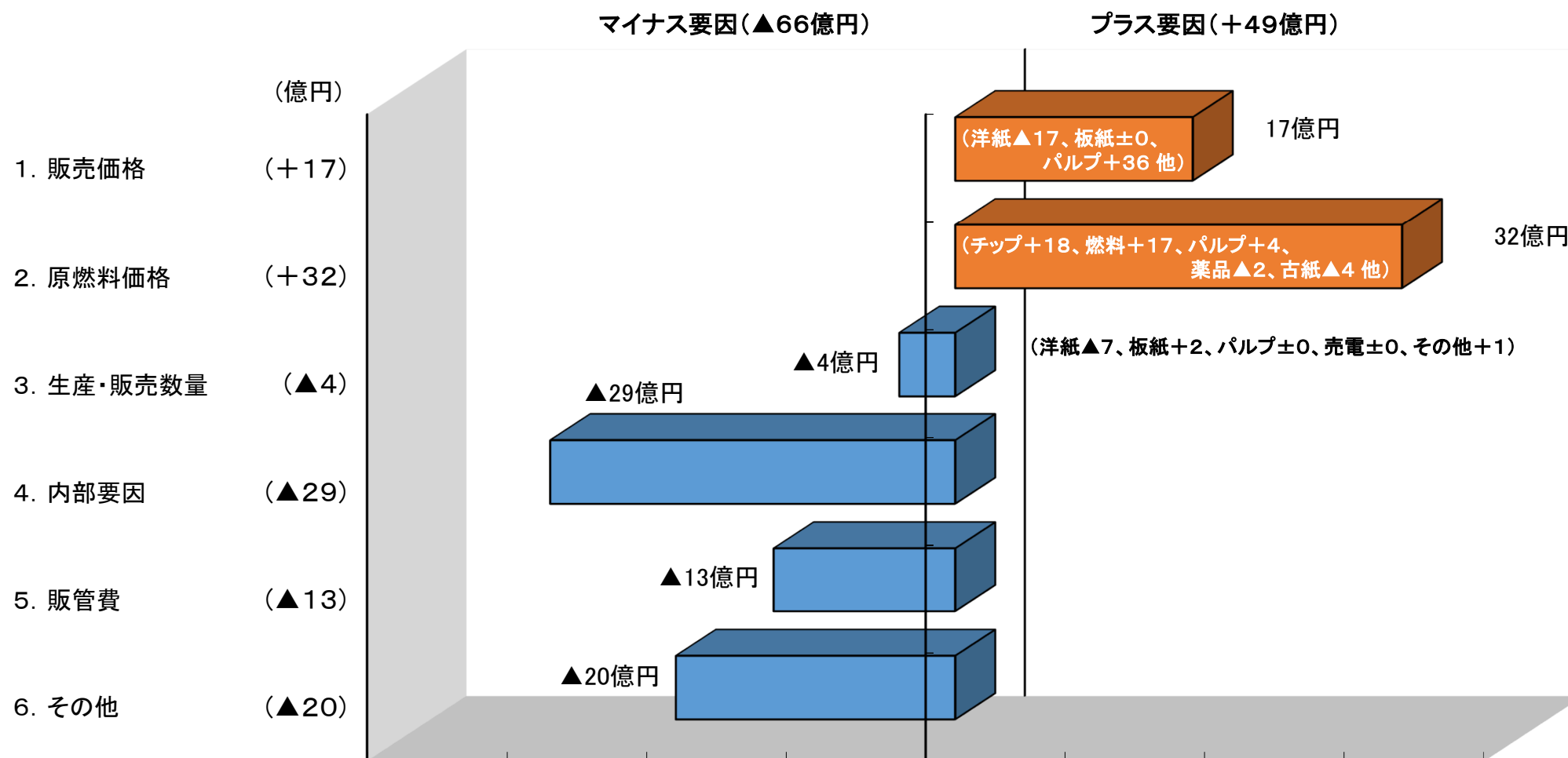
※ その他のセグメント等に調整額を含む

2026年3月期 連結販売計画

		2025／3期 実績			2026／3期 予想			差異			増減率	
		数量	平均@	金額	数量	平均@	金額	数量	平均@	金額	数量	金額
		千トン	円/kg	億円	千トン	円/kg	億円	千トン	円/kg	億円		
	洋紙	1,041	138.97	1,447	1,031	137.20	1,414	▲ 10	▲ 1.78	▲ 33	▲ 1.0%	▲ 2.3%
	板紙	370	113.35	419	384	113.13	434	14	▲ 0.22	15	3.8%	3.6%
	紙計	1,411	132.26	1,866	1,414	130.67	1,848	3	▲ 1.59	▲ 18	0.2%	▲ 1.0%
	パルプ	678	102.23	694	673	100.69	678	▲ 5	▲ 1.54	▲ 16	▲ 0.7%	▲ 2.2%
	その他			243			239			▲ 4		▲ 1.6%
	紙パルプ事業			2,802			2,765			▲ 37		▲ 1.3%
	パッケージング・紙加工事業			167			180			13		8.1%

2026年3月期予想 連結営業利益 対前年増減要因

【2025年3月期 197億円 ⇒ 2026年3月期 180億円 差異 ▲17億円】



2025年3月期
市場為替: 153円/\$
ドバイ原油: \$79/bbl
減価償却費: 131億円



2026年3月期
市場為替: 140円/\$
ドバイ原油: \$65/bbl
減価償却費: 130億円

2025年3月期 実績

投資総額： 1 9 4 億円

(減価償却費： 1 3 1 億円)

成長・改善投資

4 6 億円

維持更新投資

1 4 8 億円

成長・改善投資および維持更新投資のうち



2026年3月期 計画

投資総額： 1 9 0 億円

(減価償却費： 1 3 0 億円)

成長・改善投資

4 0 億円

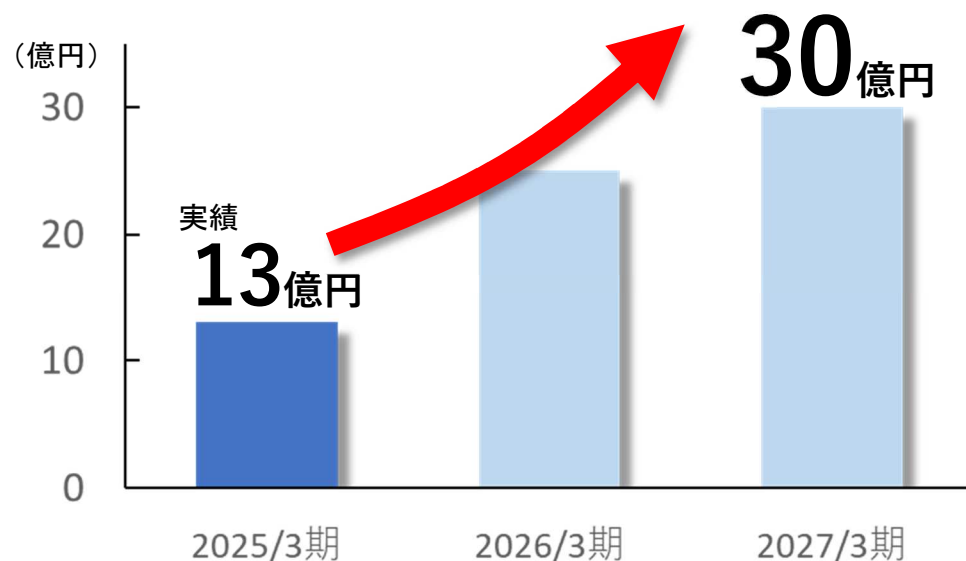
維持更新投資

1 5 0 億円

成長・改善投資および維持更新投資のうち



当社提携効果



<実績>

- ◆ トラック、コンテナを活用したラウンド輸送
- ◆ 木材チップ専用運搬船の相互活用
- ◆ 工場予備品の融通
- ◆ 塗工紙OEM生産の開始
- ◆ 生産効率化に向けた情報共有 etc.

今後の検討事項

- ◆ OEM製品の拡充
- ◆ 物流倉庫の相互活用
- ◆ パルプの相互融通
- ◆ 薬品等の共同購入
- ◆ ラウンド輸送の拡充 etc.



相互工場見学による技術交流

サステナビリティに関する取り組み

E

・CDP2024 3分野で最上位レベルのリーダーシップレベルを獲得

◆気候変動 : A-

◆フォレスト : A

◆水セキュリティ : A-

・先進的CCS事業への参画(JOGMEC公募 東新潟地域CCS事業) etc.

S

・外部機関を起用した安全人材育成トレーニングによる安全衛生レベルアップ

・ステークホルダーエンゲージメントの拡充 etc.

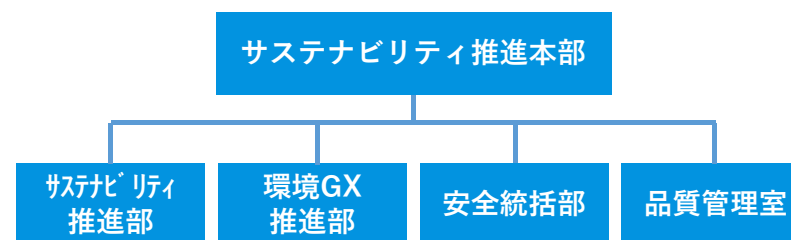
G

・サプライチェーンにおける人権デューディリジェンスの実施

・異常気象や自然災害等の事業停止リスク軽減に向けたBCP(事業継続計画)の見直し etc.

2025年4月よりサステナビリティ推進本部を新設

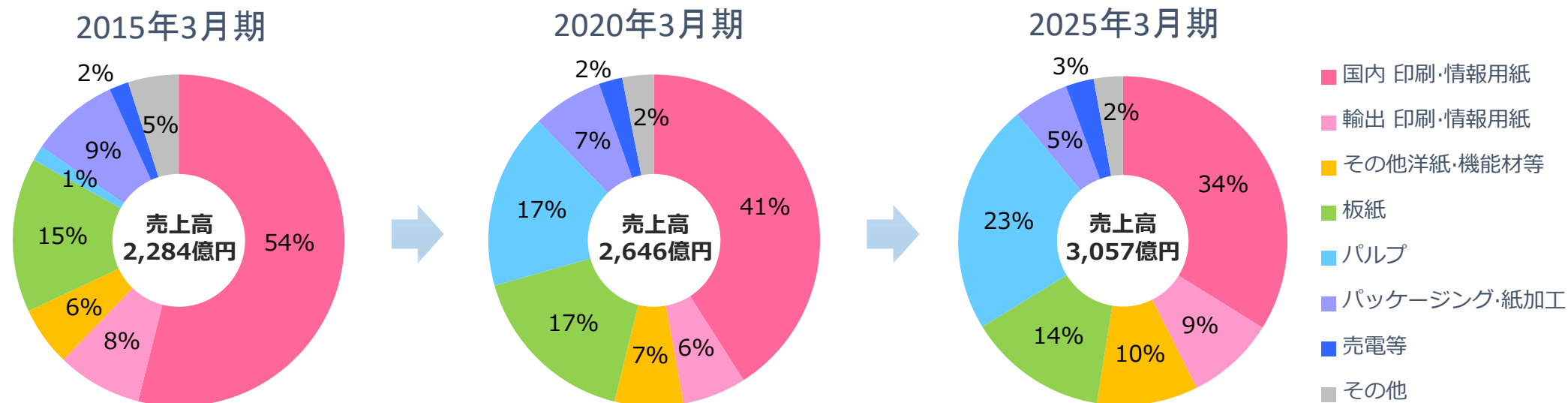
⇒ サステナビリティ活動に特化した
組織体制により推進強化を図る



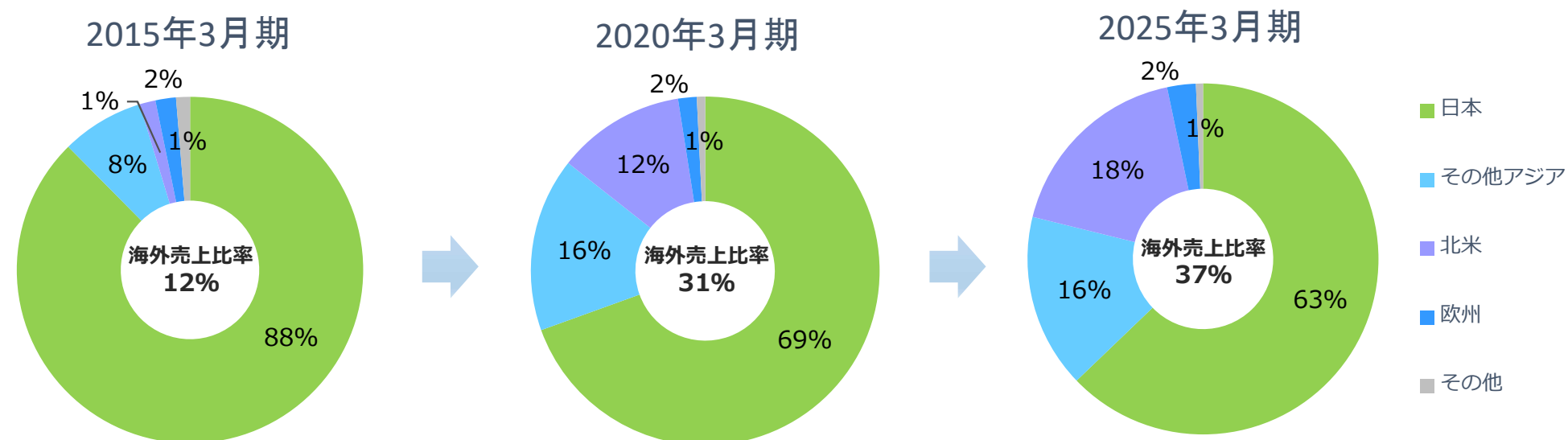
参考資料

販売ポートフォリオ(2015年3月期～2025年3月期)

製品別売上高構成

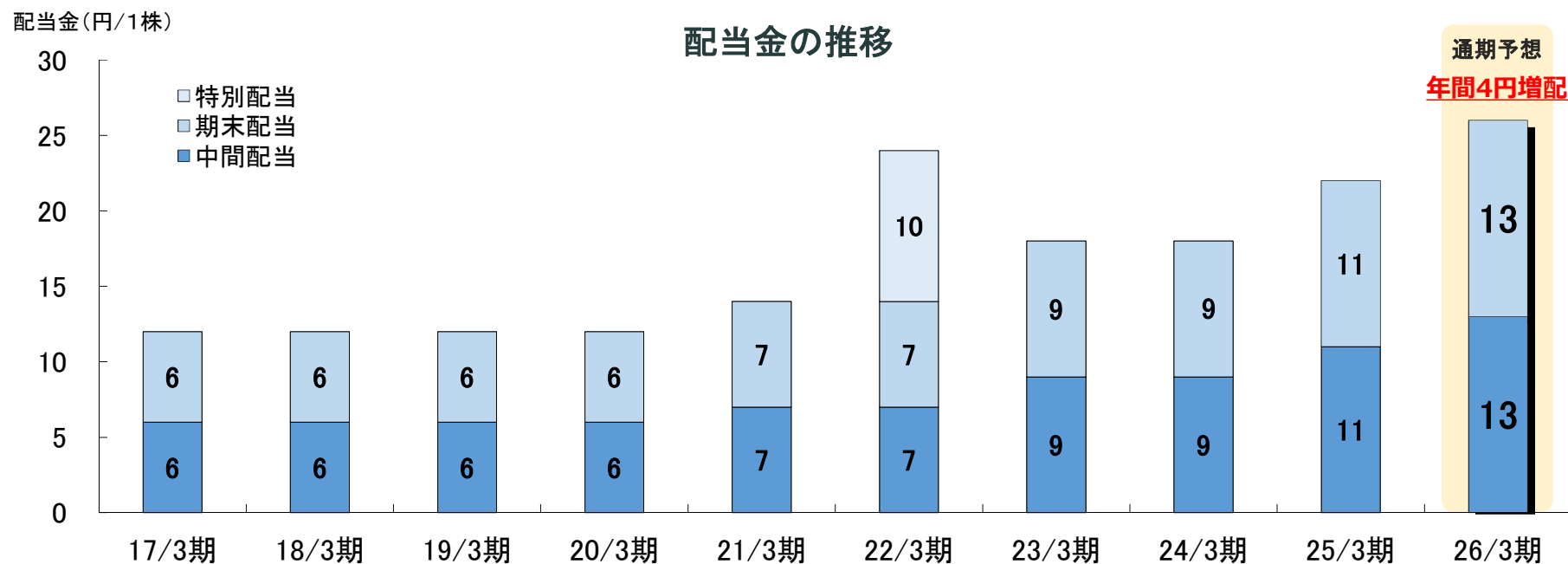
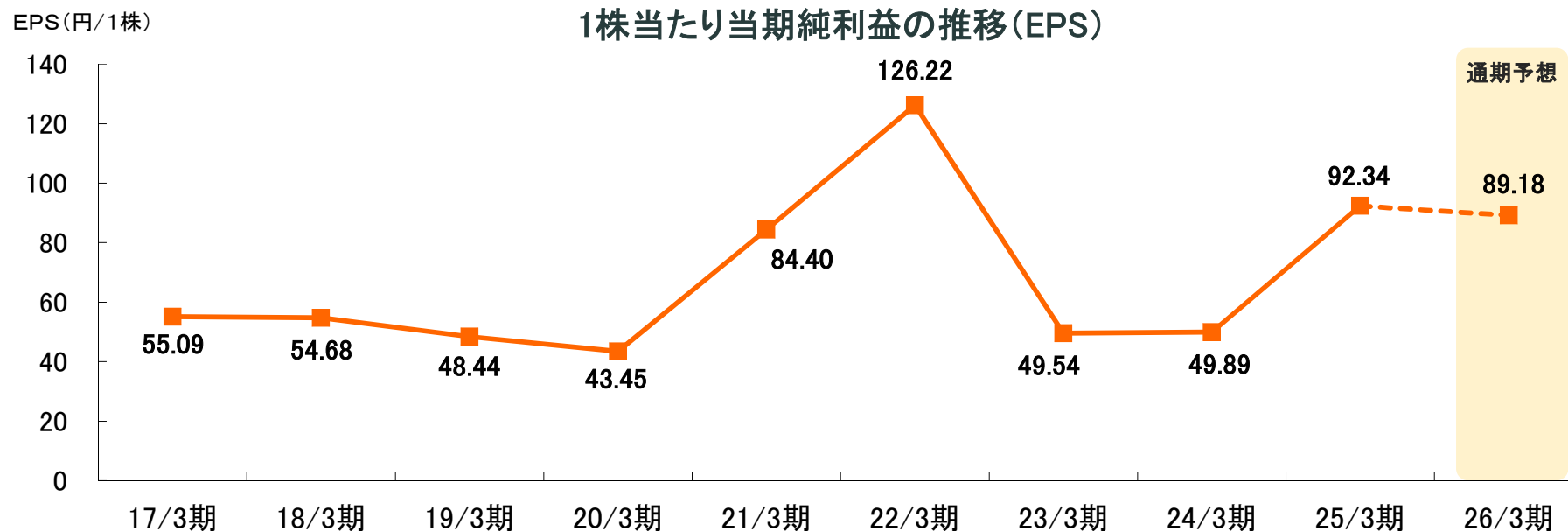


市場別売上高構成

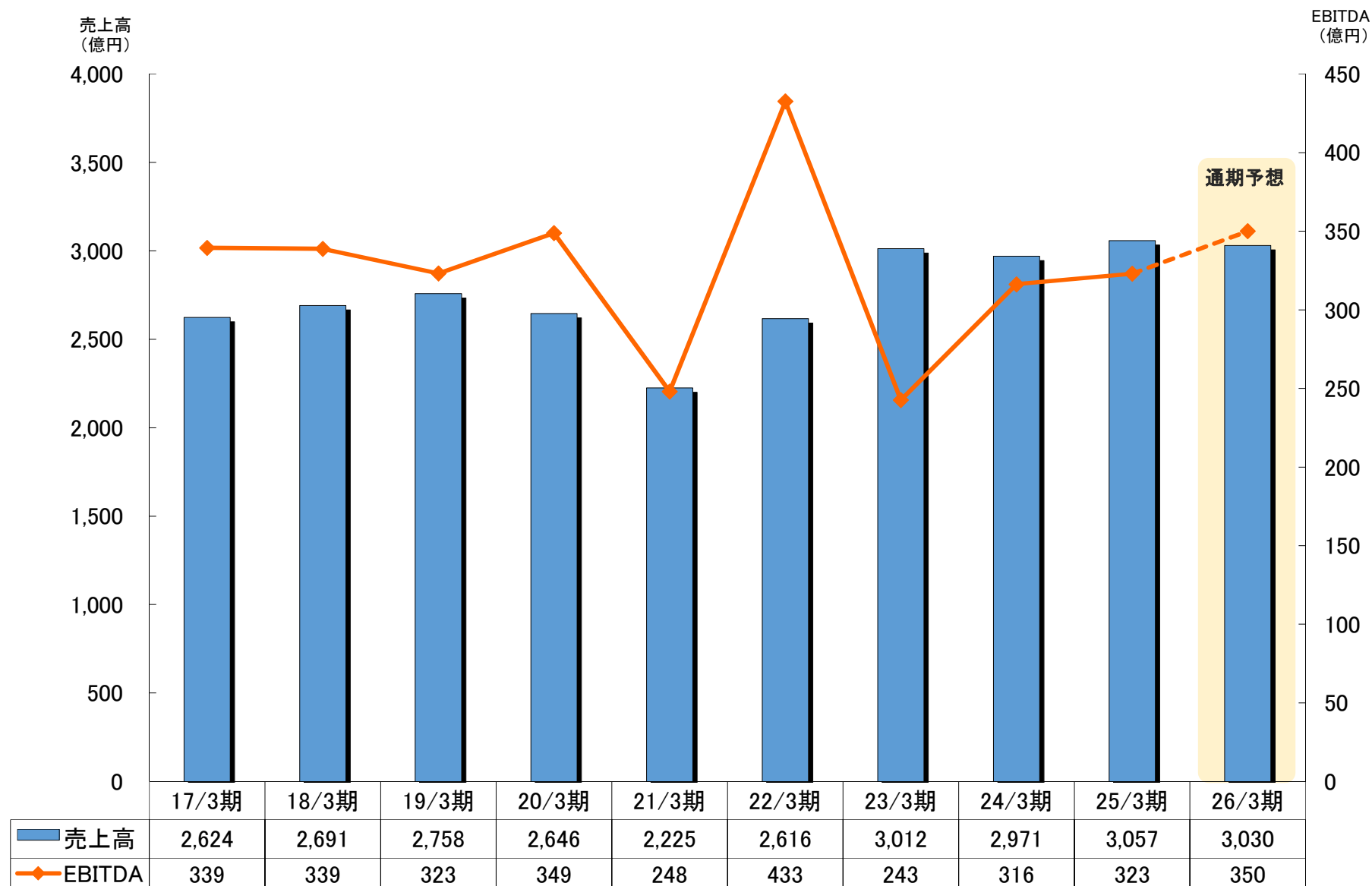


※本資料はセグメント別業績の分類とは異なります。

利益配当の推移

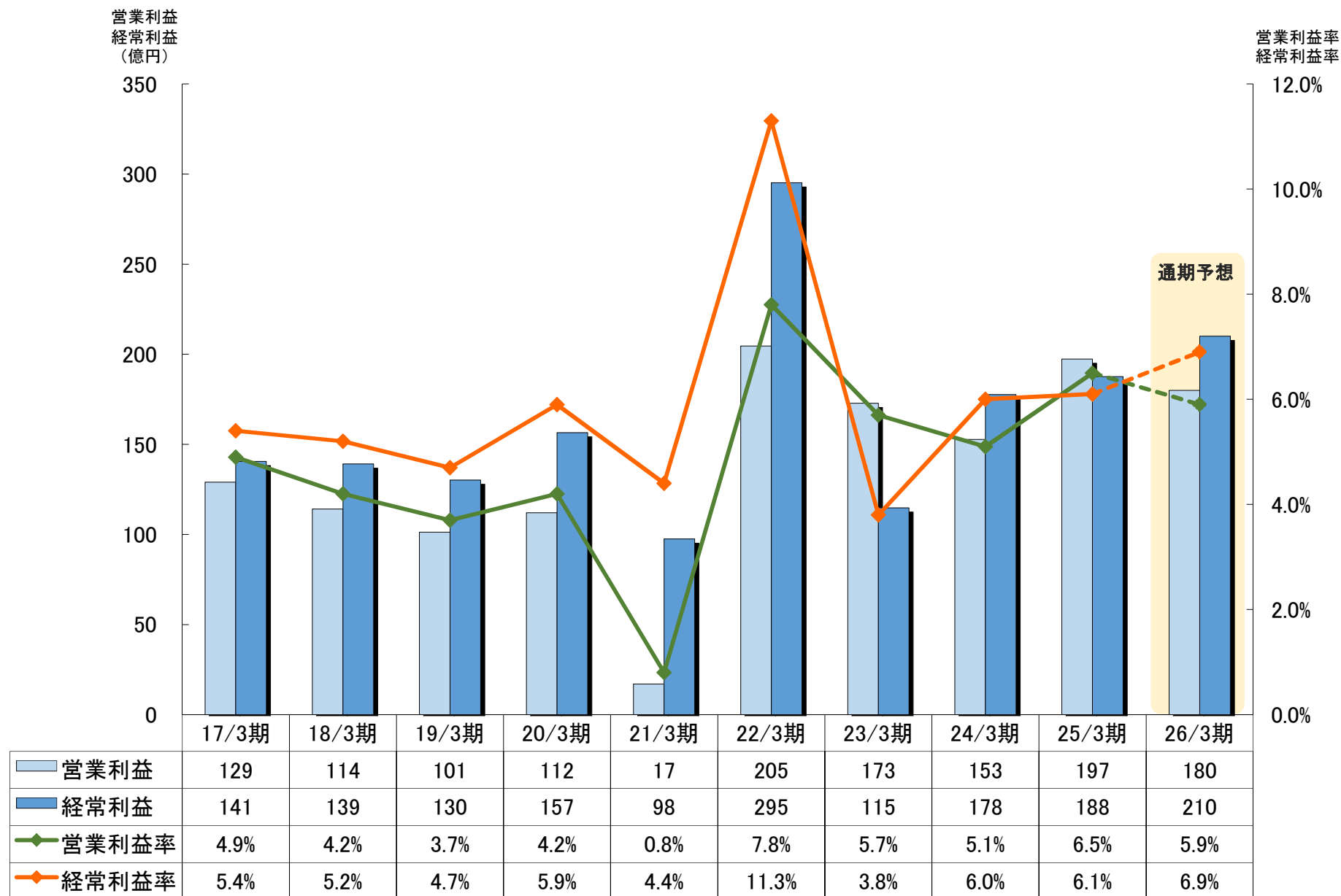


連結業績(売上高・EBITDA)の推移

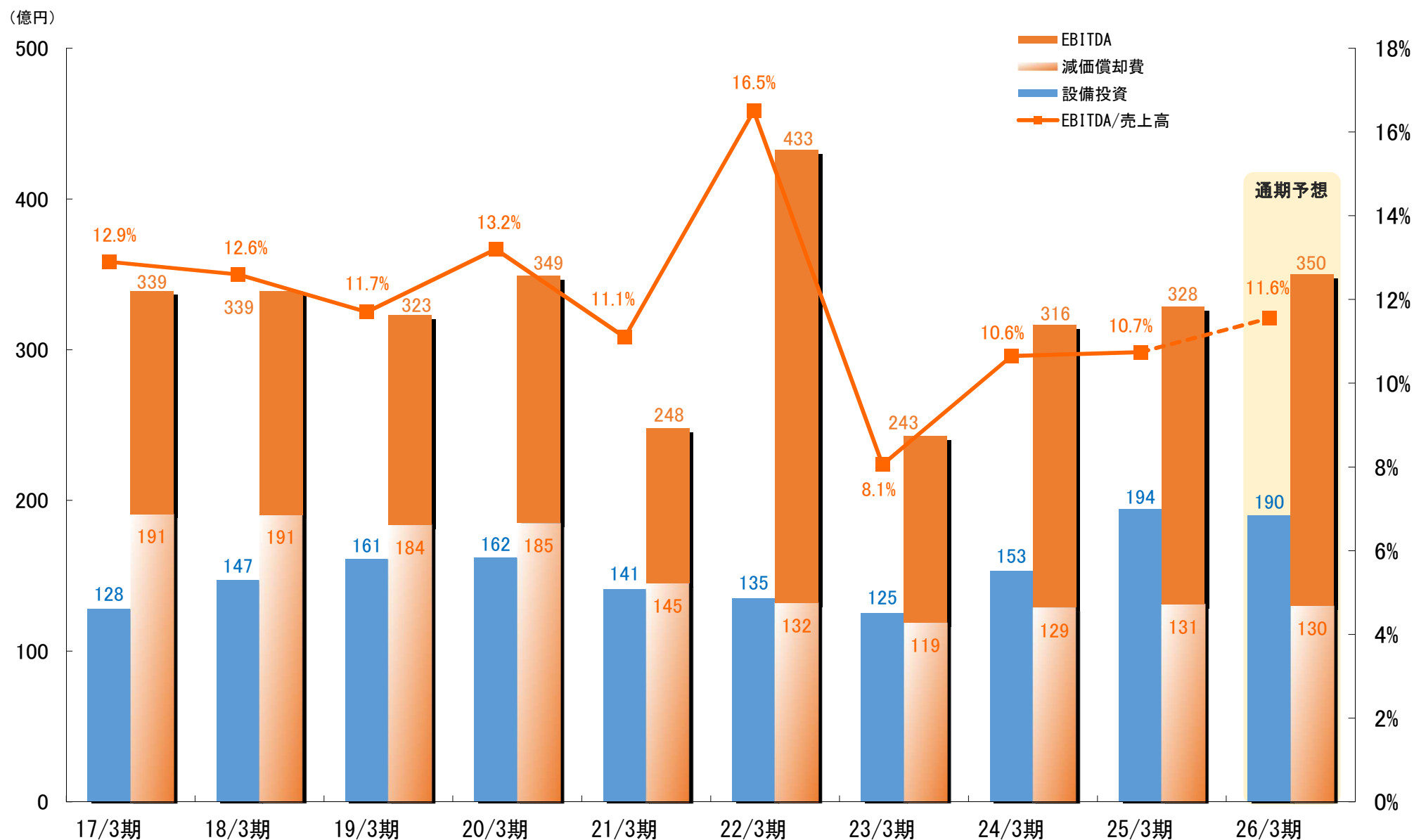


EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費-負ののれん償却費

連結業績(営業利益・経常利益・営業利益率・経常利益率)の推移



設備投資・EBITDAの推移



EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費-負ののれん償却費

連結主要指標の推移

(単位：百万円)

	2016年度 (17/3期)	2017年度 (18/3期)	2018年度 (19/3期)	2019年度 (20/3期)	2020年度 (21/3期)	2021年度 (22/3期)	2022年度 (23/3期)	2023年度 (24/3期)	2024年度 (25/3期)	2025年度 通期予想
売上高	262,398	269,099	275,807	264,618	222,454	261,616	301,204	297,056	305,718	303,000
営業利益 (営業利益率)	12,900 (4.9%)	11,414 (4.2%)	10,130 (3.7%)	11,208 (4.2%)	1,701 (0.8%)	20,455 (7.8%)	17,288 (5.7%)	15,267 (5.1%)	19,727 (6.5%)	18,000 (5.9%)
経常利益 (経常利益率)	14,055 (5.4%)	13,907 (5.2%)	13,015 (4.7%)	15,652 (5.9%)	9,756 (4.4%)	29,514 (11.3%)	11,471 (3.8%)	17,757 (6.0%)	18,759 (6.1%)	21,000 (6.9%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	10,380	10,327	9,155	8,072	14,172	21,206	8,325	8,387	15,529	15,000
E P S (円)	55.09	54.68	48.44	43.45	84.40	126.22	49.54	49.89	92.34	89.18
R O E	6.0%	5.6%	4.8%	4.3%	7.6%	10.3%	3.8%	3.5%	6.0%	5.5%
R O A (経常利益)	3.9%	3.8%	3.5%	4.4%	2.8%	8.0%	3.0%	4.4%	4.5%	4.9%
ネットD/Eレシオ	0.54倍	0.49倍	0.49倍	0.47倍	0.43倍	0.32倍	0.38倍	0.33倍	0.23倍	0.22倍
有利子負債	116,753	108,240	109,725	106,832	113,991	99,088	103,725	104,362	88,972	89,000
減価償却費	19,093	19,065	18,390	18,450	14,482	13,213	11,854	12,864	13,142	13,000
E B I T D A	33,936	33,868	32,311	34,881	24,799	43,253	24,262	31,617	32,834	35,000

EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費-負ののれん償却費

本資料に掲載されている目標等に関する内容は、計画策定時点における各種の前提に基づいたものであり、その実現性を保証するものではありません。ご利用の際は、ご自身の判断にてお願いいたします。
投資判断に使用した結果、いかなる損失が生じたとしても当社は一切責任を負いません。
また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

本資料のお問い合わせ先

北越コーポレーション株式会社 経営企画部
03-3245-4579